

令和元年度
水戸市介護人材の確保に関する事業所実態調査
結果報告書

水 戸 市

調査概要

1 調査目的

この調査は、本市の介護保険サービス事業所の介護人材の雇用状況等を調査することにより、今後、水戸市が介護人材の確保のための環境整備に係る施策を推進するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査対象及び件数

市内介護保険サービス事業所等(特定福祉用具購入・販売事業所を除く。)

430 事業所

3 調査内容

事業所の介護人材の確保に関する設問 20 問

「令和元年度 水戸市介護人材の確保に関する事業所実態調査票」(23 ページ以降参照)のとおり。

4 調査基準日

令和元年8月1日(木)

5 調査期間

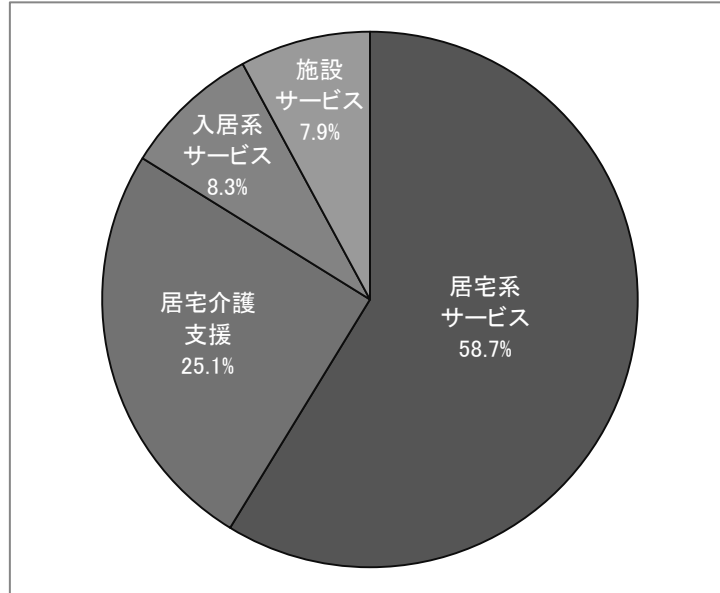
令和元年8月1日(木)から令和元年8月23日(金)

6 調査票の回収状況

回収事業所 351 事業所 / 対象事業所 430 事業所 (回収率 81.6%)

事業所が提供するサービスの種類

問1 貴事業所(あなたが従事する事業所のこと。以下同じ。)が提供するサービスは、次のうち、どのサービスですか。当てはまる数字に○をご記入ください(回答は1つのみ)



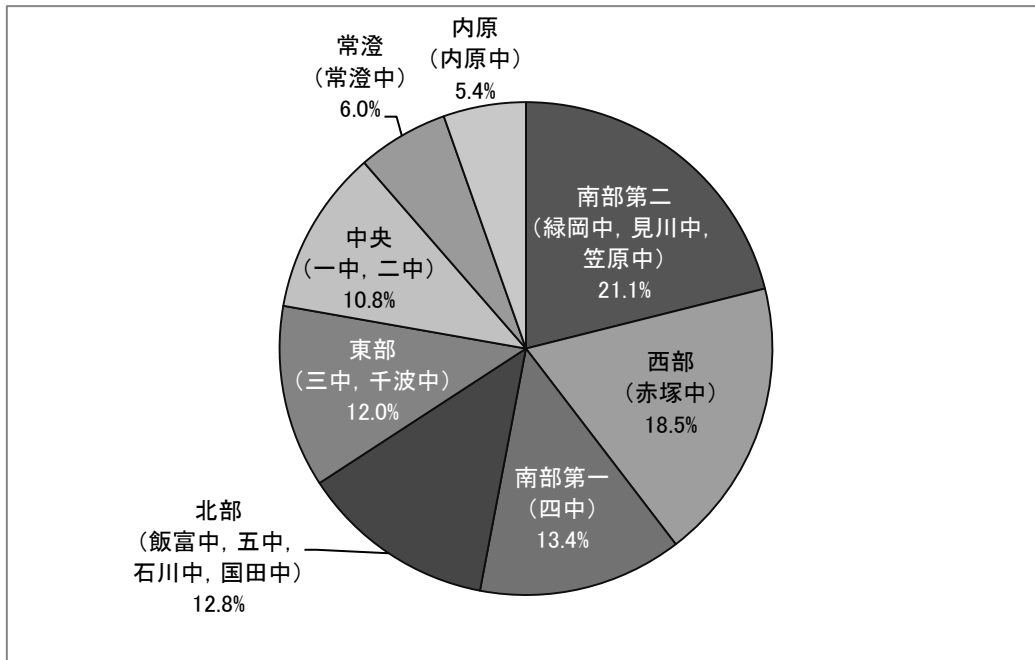
サービス種類		件数	構成割合
居宅系サービス	地域密着型通所介護	54	15.4%
	通所介護(デイサービス)	49	14.0%
	訪問介護	47	13.4%
	訪問看護	22	6.3%
	訪問リハビリテーション	8	2.3%
	通所リハビリテーション(デイケア)	5	1.4%
	短期入所者生活介護(介護老人福祉施設が提供するものを除く)	5	1.4%
	小規模多機能型居宅介護	5	1.4%
	訪問入浴介護	3	0.8%
	認知症対応型通所介護	3	0.8%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	0.6%
	看護小規模多機能型居宅介護	2	0.6%
	夜間対応型訪問介護	1	0.3%
居宅介護支援		88	25.1%
入居系サービス	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	20	5.7%
	特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)	9	2.6%
施設サービス	介護老人福祉施設(短期入所及び地域密着型サービスを含む)	18	5.1%
	介護老人保健施設(短期入所を含む)	10	2.8%
合計		351	100.0%

事業所が所在する日常生活圏域

問2 貴事業所が所在する日常生活圏域は、次のどの圏域ですか。当てはまる数字に○をご記入ください。なお、カッコ内に各日常生活圏域に該当する中学校区を表示しています。

【コメント】

本市では、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自立し、健やかに安心して生活できるための基盤として、中学校区をもとに、市内に8つの「日常生活圏域」を設定しています。また、日常生活圏域ごとに高齢者の相談窓口である高齢者支援センター（地域包括支援センター）を設置しています。



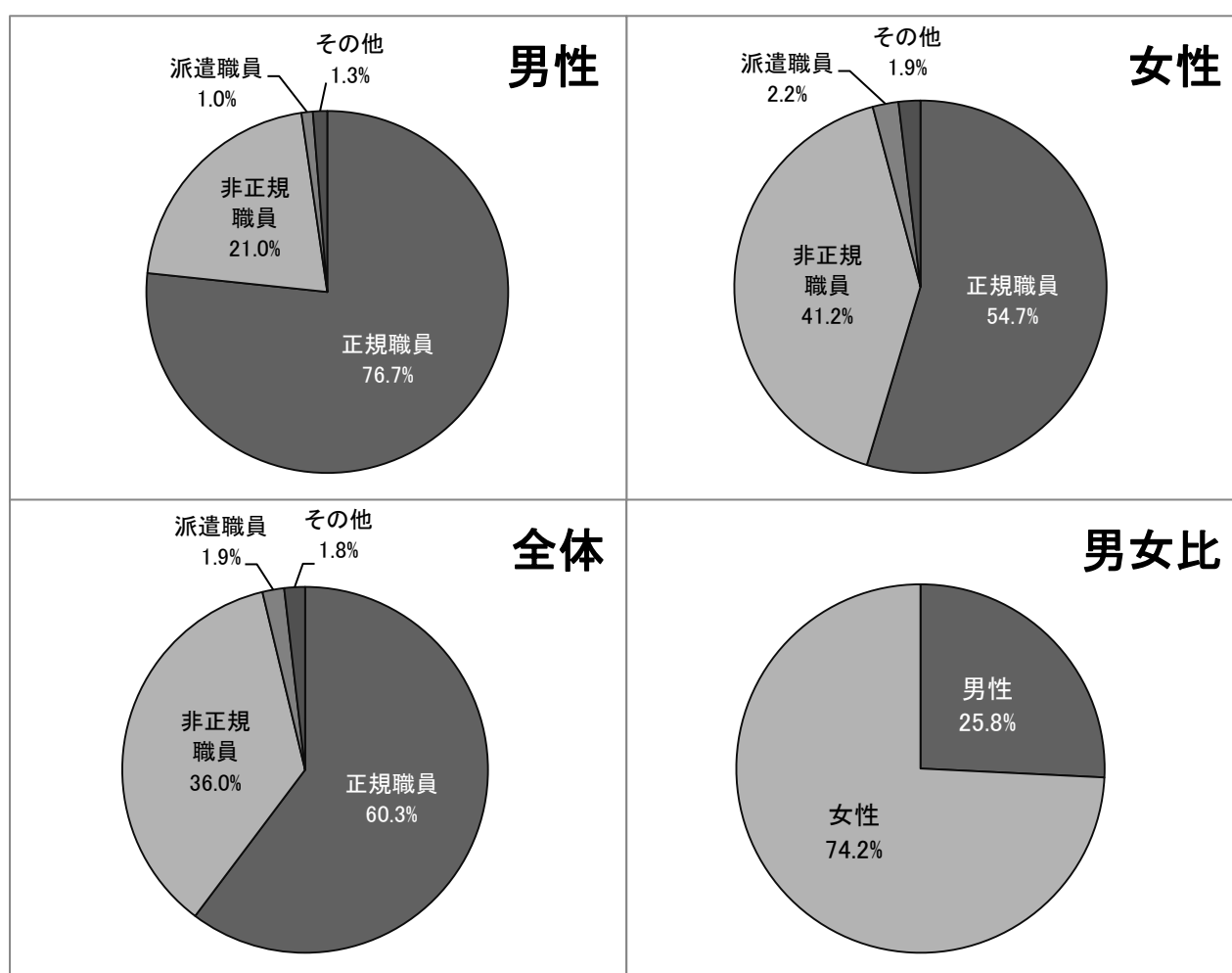
日常生活圏域 (中学校区)	件数	構成割合
南部第二 (緑岡中, 見川中, 笠原中)	74	21.1%
西部 (赤塚中)	65	18.5%
南部第一 (四中)	47	13.4%
北部 (飯富中, 五中, 石川中, 国田中)	45	12.8%
東部 (三中, 千波中)	42	12.0%
中央 (一中, 二中)	38	10.8%
常澄 (常澄中)	21	6.0%
内原 (内原中)	19	5.4%
合計	351	100.0%

職員の性別等

問3 貴事業所にて従事する方(事務職員を含む。)は男女それぞれ何人ですか。あてはまる分類ごとに人数をご記入ください。なお、1カ月以上の療休、育休・産休、介護休暇等のため、実際に従事していない方及びボランティアの人数は含めないでください。(問3、4、5ごとの合計人数は一致させてください。)(8月1日現在)

【コメント】

職員の男女比では、女性が全体の約4分の3を占めています。また、正職員は、全体の約6割となっていますが、男性の約8割が正規職員であるのに対して、女性の正規職員は、6割に至らず、さらに、非正規職員の割合が約4割と、男性の約2倍となっています。



	正規職員	非正規職員	派遣職員	その他	計
男性	1,140	313	15	19	1,487
女性	2,341	1,765	96	81	4,283
合計	3,481	2,078	111	100	5,770

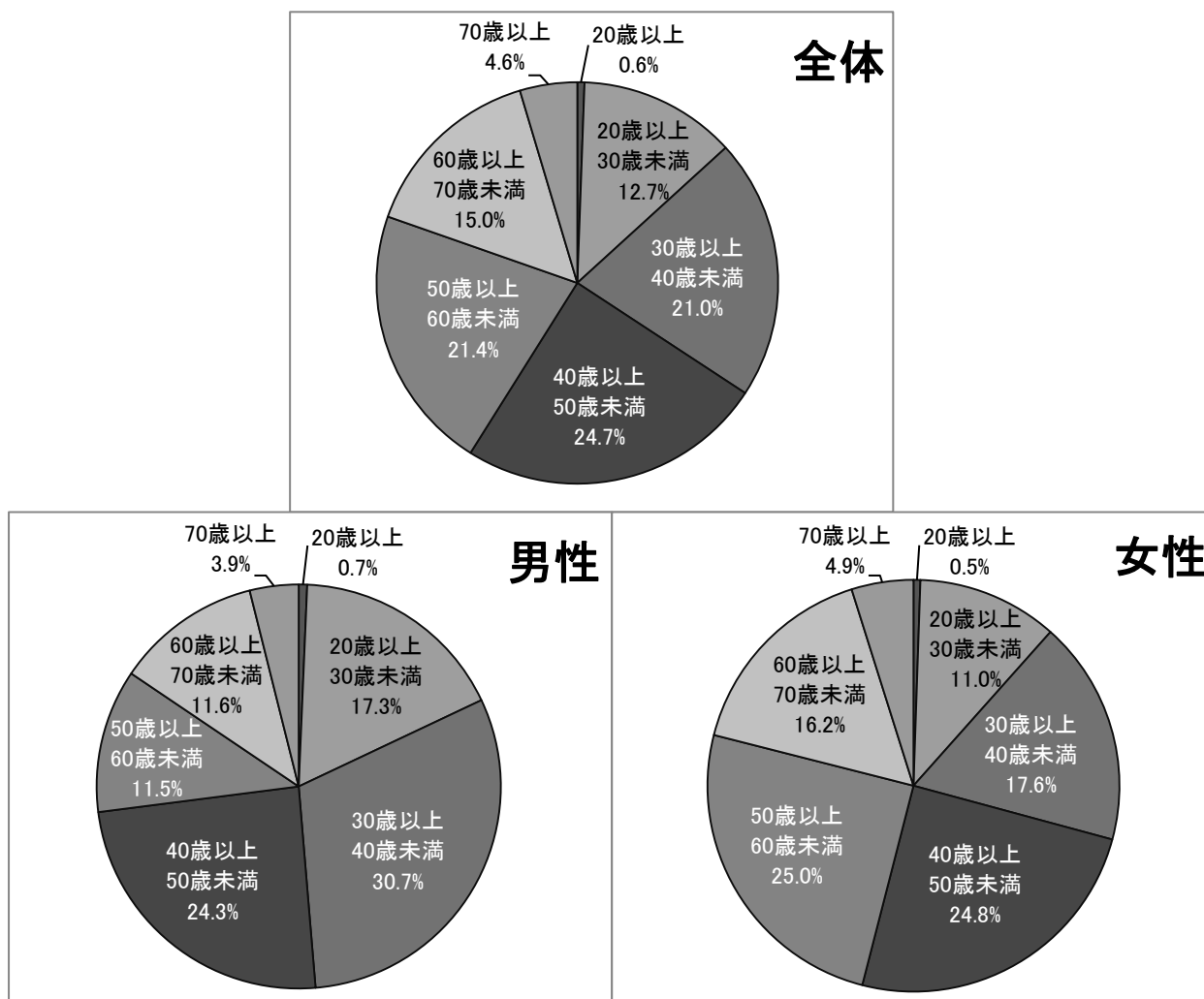
職員の年齢層等

問4 貴事業所にて従事する方(事務職員を含む。)は、男女それぞれ何人ですか。あてはまる分類ごとに人数をご記入ください。なお、1カ月以上の療休、産休・育休、介護休暇等のため、実際に従事していない方及びボランティアの人数は含めないでください。(問3, 4, 5ごとの合計人数は一致させてください。)(8月1日現在)

【コメント】

全体で見ると、40歳台が最も多くなっていますが、各年齢層で概ね均衡した構成となっています。また、60歳以上が占める割合は、約2割となっています。

次に、男女別で見ると、男性が40歳未満の比較的若い年齢層の割合が高く(全体の約半数)、女性は男性よりも高年齢層の割合が高くなっています。



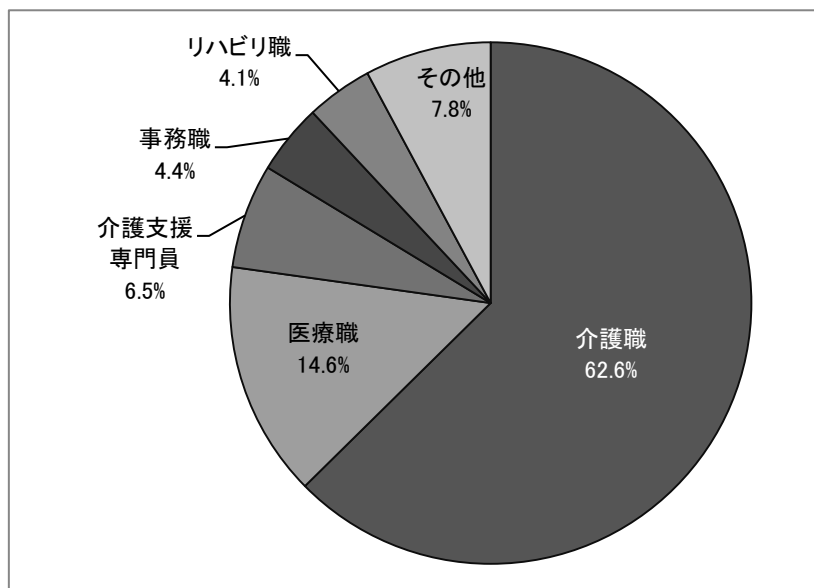
	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上	合計
男性	10	257	456	361	172	173	1,487
女性	23	473	755	1,062	1,069	693	4,283
合計	33	730	1,211	1,423	1,241	866	5,770

職員の種類

問5 貴事業所にて従事する専門職(事務職員を含む。)はそれぞれ何人ですか。当てはまる資格ごとに人数をご記入ください。なお、1か月以上の療休、産休・育休、介護休暇等のため、実際に従事していない方及びボランティアの人数は、含めないでください。(複数の専門職をお持ちの方は、雇用の際、最も求められている資格をお選びください。)(問3, 4, 5ごとの合計人数は一致させてください。)(8月1日現在)

【コメント】

介護職の占める割合が62.6%と最も高くなっています。また、事務職の占める割合も4.4%となっています。



職種	人数	構成割合
介護職	3,613	62.6%
医療職(医師, 看護師, 准看護師, 歯科医師, 保健師)	842	14.6%
介護支援専門員	374	6.5%
事務職	251	4.4%
リハビリ職(理学療法士, 作業療法士, 言語聴覚士)	238	4.1%
その他(社会福祉主事, 管理栄養士, あん摩マッサージ師, 運転手等)	452	7.8%
合計	5,770	100.0%

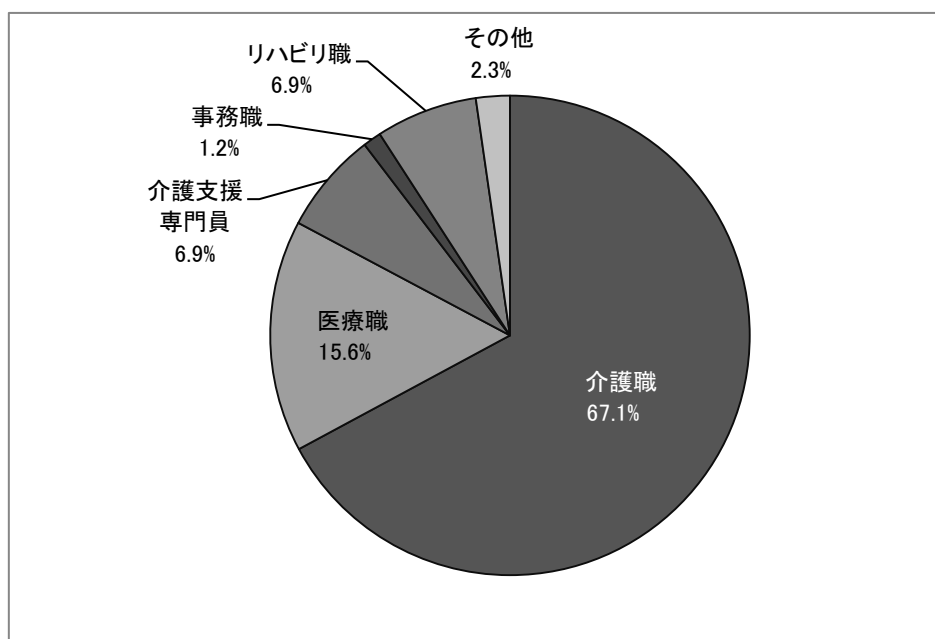
職員の募集状況

問6 貴事業所では、現在、職員の募集をしていますか。募集をしている場合は、当てはまる資格ごとに人数をご記入ください。(募集人数1人当たり、必ず1つの最も求められる資格をお選びください。なお、募集をしていない場合は、「募集をしていない」の欄に○をお書きください。)(8月1日現在)

【コメント】

介護職の占める割合が67.1%と、最も高くなっています。また、募集に関しては、事務職の割合は、1.2%とほかの職種に比べて低くなっています。

	事業所数	構成割合
募集をしている	189	53.8%
募集をしていない	162	46.2%
合計	351	100.0%



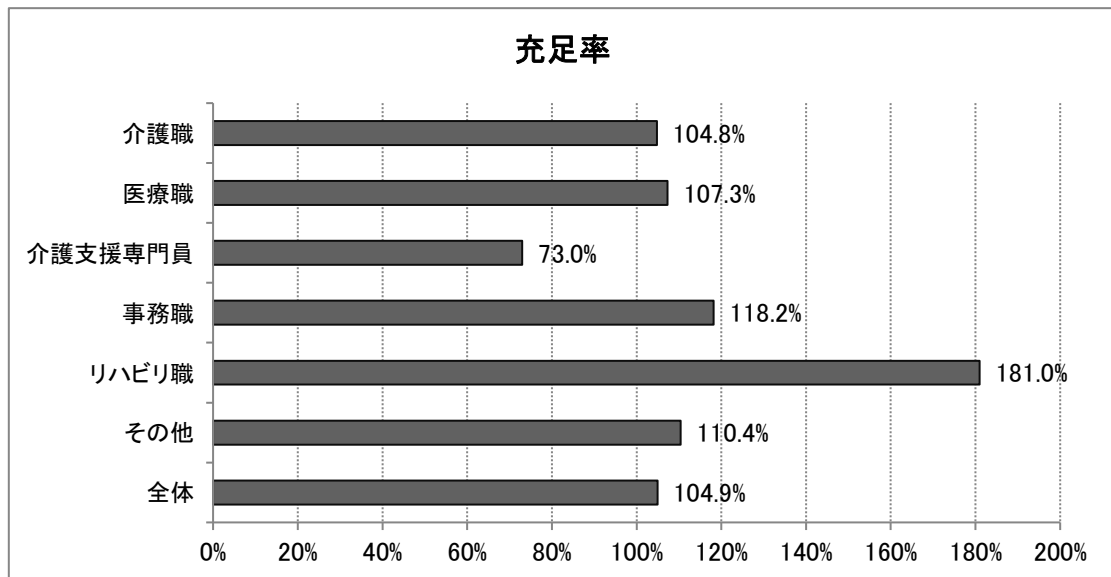
職種	人数	構成割合
介護職	382	67.1%
医療職(医師, 看護師, 准看護師, 歯科医師, 保健師)	89	15.6%
介護支援専門員	39	6.9%
事務職	7	1.2%
リハビリ職(理学療法士, 作業療法士, 言語聴覚士)	39	6.9%
その他(社会福祉主事, 管理栄養士, あん摩マッサージ師, 運転手等)	13	2.3%
合計	569	100.0%

職員の離職及び雇用の状況

問7 貴事業所では、昨年度(平成30年度)に離職(定年退職を含む。)した職員は何人いましたか。同じく、新たに雇用(新規採用のみで、社内異動による補充を含まない。)した職員は何人いましたか。あてはまる資格ごとに人数をご記入ください。(複数の資格をお持ちの方は、最も求められる資格をお選びください。また、派遣社員の人数は含めないでください。)

【コメント】

平成30年度においては、離職した者に対する雇用した者の割合(雇用/離職)を比べると、全体で104.9%の充足率ですが、介護支援専門員は73.0%と特に低くなっています。反対に、リハビリ職は、181.0%とほかの職種よりも高い割合を示しています。



充足率 = 雇用数 / 離職数

充足率 100% は離職した人数と雇用した人数が同数

職種	離職 (A)	雇用 (B)	充足率 (B/A)
介護職	545	571	104.8%
医療職(医師, 看護師, 准看護師, 歯科医師, 保健師)	123	132	107.3%
介護支援専門員	74	54	73.0%
事務職	22	26	118.2%
リハビリ職(理学療法士, 作業療法士, 言語聴覚士)	21	38	181.0%
その他(社会福祉主事, 管理栄養士, あん摩マッサージ師, 運転手等)	48	53	110.4%
合計	833	874	104.9%

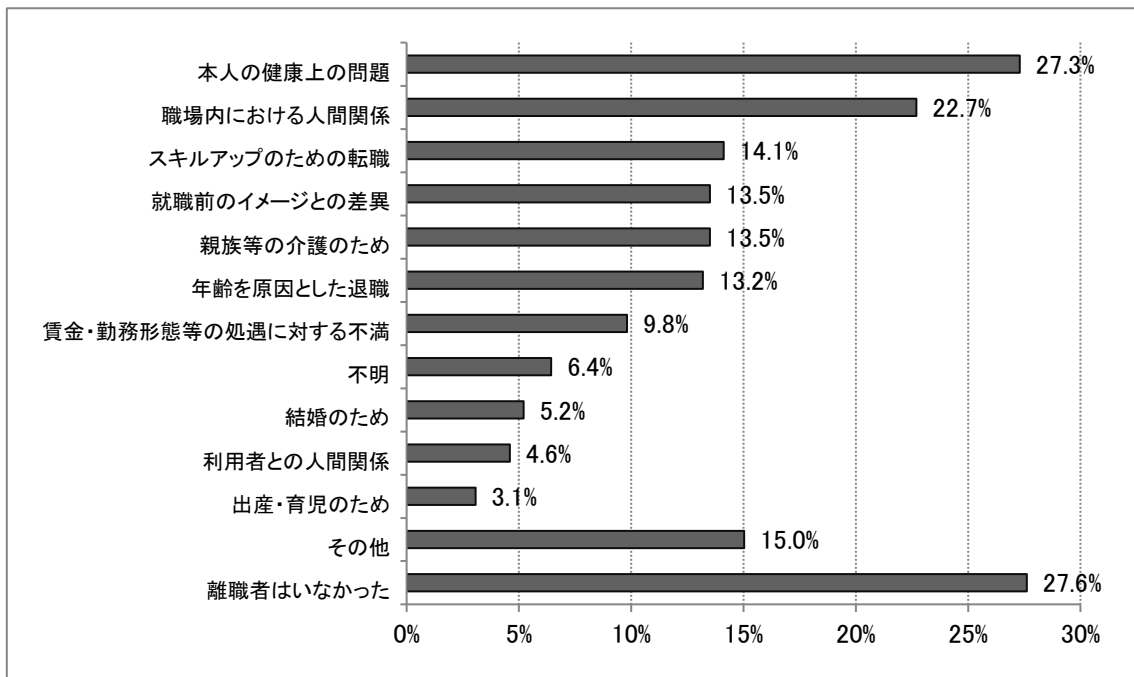
職員の離職理由

問8 貴事業所において、昨年度に離職した職員の、離職理由は主に何でしたか。(回答はあてはまるもの全て)

【コメント】

グラフは、回答があった事業所のうち、回答のあった項目の割合を示しています。
 職員の離職理由は「本人の健康上の問題」「職場内における人間関係」が多くなっていますが、「スキルアップのための転職」というポジティブな場合も、次いで多くなっています。

回答事業所	326
未回答事業所	25



※回答率(%) = 回答件数 / 事業所数

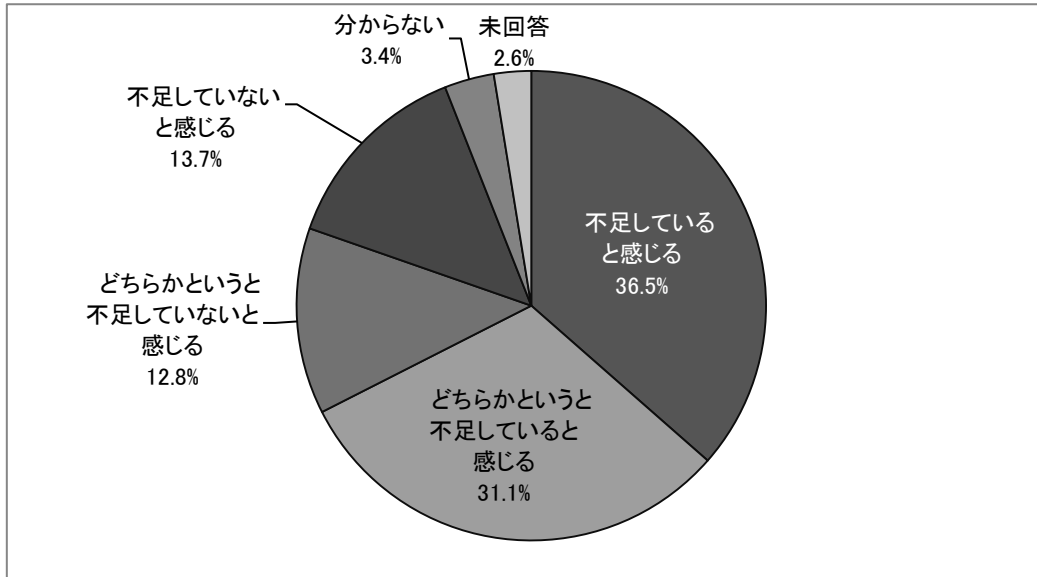
離職理由	回答事業所数	回答率
本人の健康上の問題	89	27.3%
職場内における人間関係	74	22.7%
スキルアップのための転職	46	14.1%
就職前のイメージとの差異(思った仕事と違っていた等)	44	13.5%
親族等の介護のため	44	13.5%
年齢を原因とした退職(定年退職を含む)	43	13.2%
賃金・勤務形態等の処遇に対する不満	32	9.8%
不明	21	6.4%
結婚のため	17	5.2%
利用者との人間関係	15	4.6%
出産・育児のため	10	3.1%
その他	49	15.0%
離職者はいなかった	90	27.6%

介護人材に対する不足感

問9 貴事業所では、介護人材が不足していると感じますか。(回答は1つのみ)

【コメント】

全体で67.6%の事業所が介護人材に対する不足感を訴えています。また「不足していないと感じる」「どちらかというと不足していないと感じる」とする事業所も26.5%となっています。



選択肢	件数	構成割合
不足していると感じる	128	36.5%
どちらかというと不足していると感じる	109	31.0%
どちらかというと不足していないと感じる	45	12.8%
不足していないと感じる	48	13.7%
分からない	12	3.4%
未回答	9	2.6%
合計	351	100.0%

介護人材の不足により生じる問題

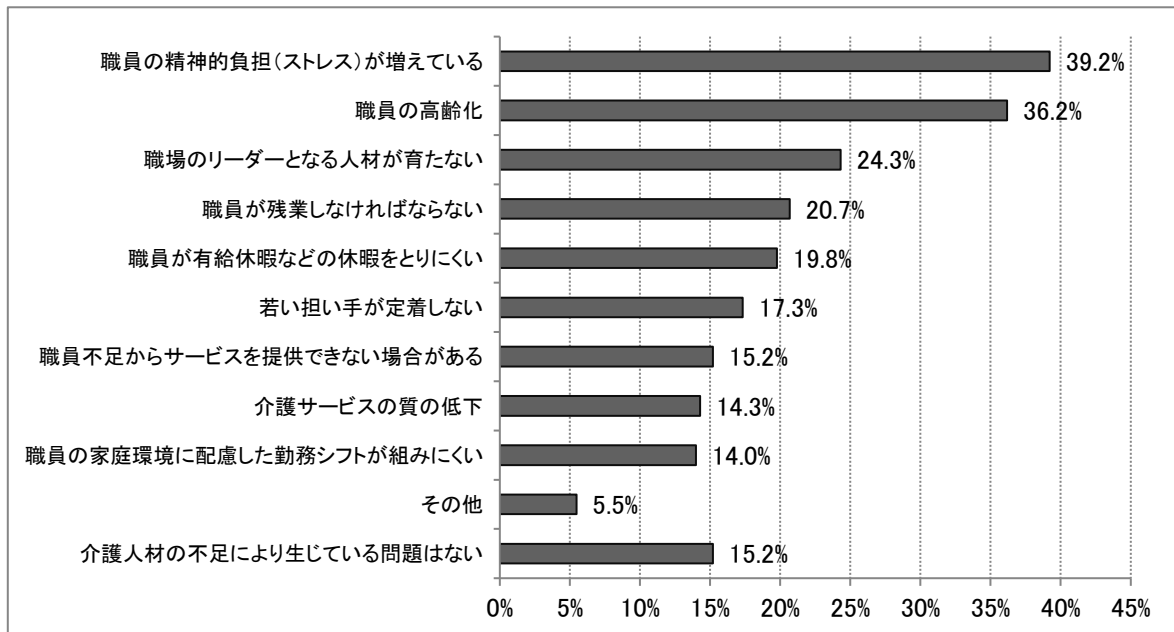
問 10 貴事業所では、介護人材の不足により生じている問題がありますか。(回答は当てはまるもの3つまで)

【コメント】

「職員の精神的負担(ストレス)が増えている」「職員の高齢化」と回答した事業所がともに35%を超えています。

また、「介護人材の不足による問題はない」とする事業所も15.2%となっています。

回答事業所	329
未回答事業所	22



※回答率(%) = 回答件数 / 事業所数

選択肢	件数	回答率
職員の精神的負担(ストレス)が増えている	129	39.2%
職員の高齢化	119	36.2%
職場のリーダーとなる人材が育たない	80	24.3%
職員が残業しなければならない	68	20.7%
職員が有給休暇などの休暇をとりにくい	65	19.8%
若い担い手が定着しない	57	17.3%
利用者(又はケアマネジャー)からのサービス依頼に対して、職員不足からサービスを提供できない場合がある。	50	15.2%
介護サービスの質の低下	47	14.3%
職員の家庭環境に配慮した勤務シフトが組みにくい	46	14.0%
その他	18	5.5%
介護人材の不足により生じている問題はない	50	15.2%

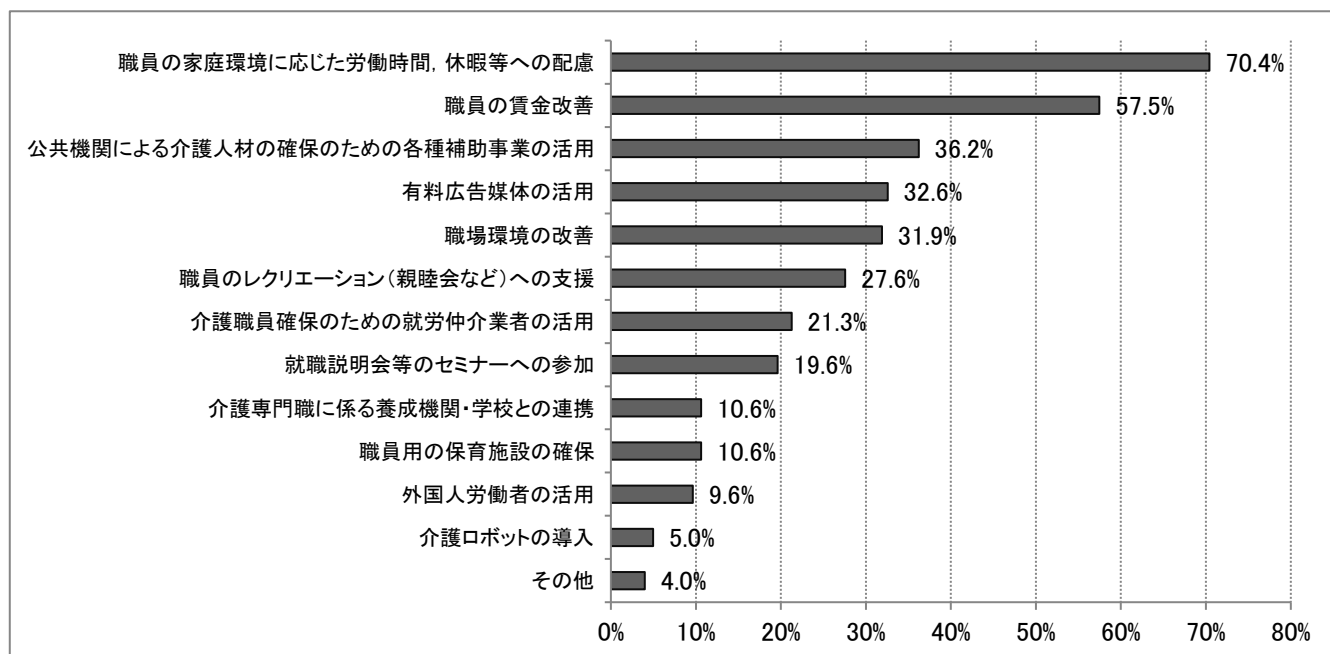
事業所における介護職員の確保策

問 11 貴事業所では、介護職員の確保のために特に取り組んでいることはありますか。(回答は当てはまるものを全て)

【コメント】

「職員の家庭環境に応じた労働時間、休暇等への配慮」「職員の賃金改善」がいずれも半数を超える回答となっています。

回答事業所	301
未回答事業所	50



※回答率(%) = 回答件数 / 事業所数

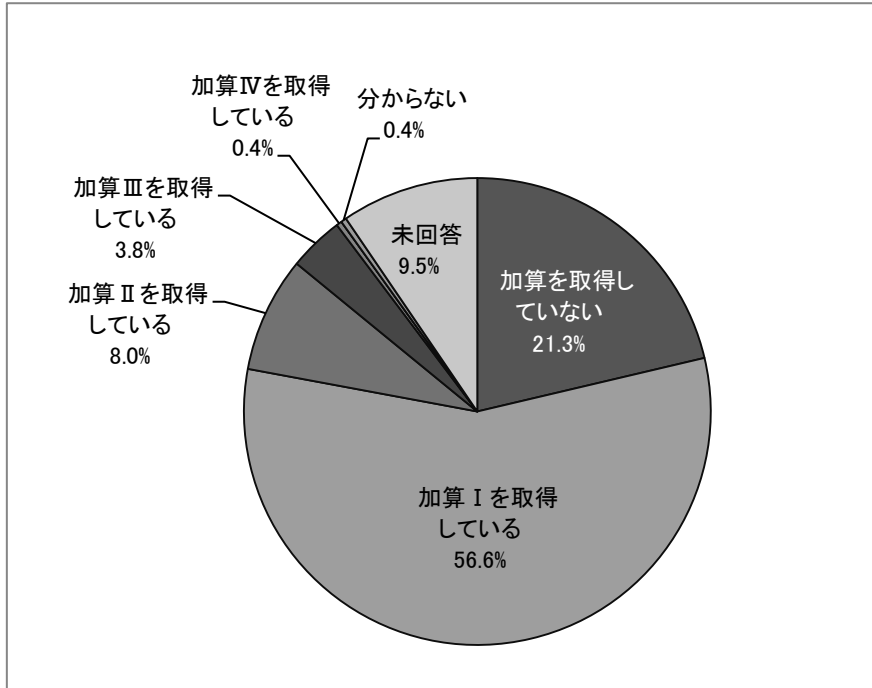
選択肢	件数	回答率
職員の家庭環境(出産・子育て・家庭介護等)に応じた労働時間、休暇等への配慮	212	70.4%
職員の賃金改善(介護職員処遇改善加算を活用したものを含む。)	173	57.5%
公共機関(ハローワーク・県社協等)による介護人材の確保のための各種補助事業の活用	109	36.2%
有料広告媒体の活用	98	32.6%
職場環境の改善(介護職員処遇改善加算を活用した賃金改善を除き、研修機会の確保や休憩設備の整備などを含む。)	96	31.9%
職員のレクリエーション(親睦会など)への支援	83	27.6%
介護職員確保のための就労仲介業者の活用	64	21.3%
就職説明会等のセミナーへの参加	59	19.6%
介護専門職に係る養成機関・学校との連携	32	10.6%
職員用の保育施設の確保	32	10.6%
外国人労働者の活用	29	9.6%
介護ロボット(センサーベッド等の見守り装置、コミュニケーションロボット、アシスト補助具等の国県補助によるものを含む。)の導入	15	5.0%
その他	12	4.0%

介護職員処遇改善加算の取得状況

問 12 貴事業所では、介護職員処遇改善加算を取得していますか。(回答は1つのみ、居宅介護支援事業所を除く)

【コメント】

全体で 68.8% の事業所が、介護職員処遇改善加算を取得しています。



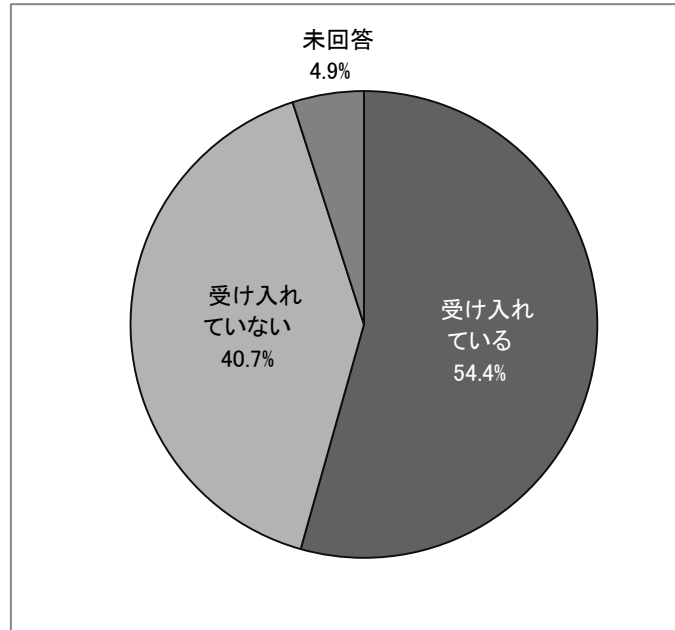
選択肢	件数	構成割合
加算を取得していない	56	21.3%
加算 I を取得している	149	56.6%
加算 II を取得している	21	8.0%
加算 III を取得している	10	3.8%
加算 IV を取得している	1	0.4%
加算 V を取得している	0	0.0%
分からない	1	0.4%
未回答	25	9.5%
合計	263	100.0%

ボランティアの受け入れ状況

問 13 貴事業所では、ボランティアの受け入れをしていますか。(回答は1つのみ、居宅介護支援事業所を除く)

【コメント】

ボランティアを受け入れている事業所は、全体の半数を超えています。

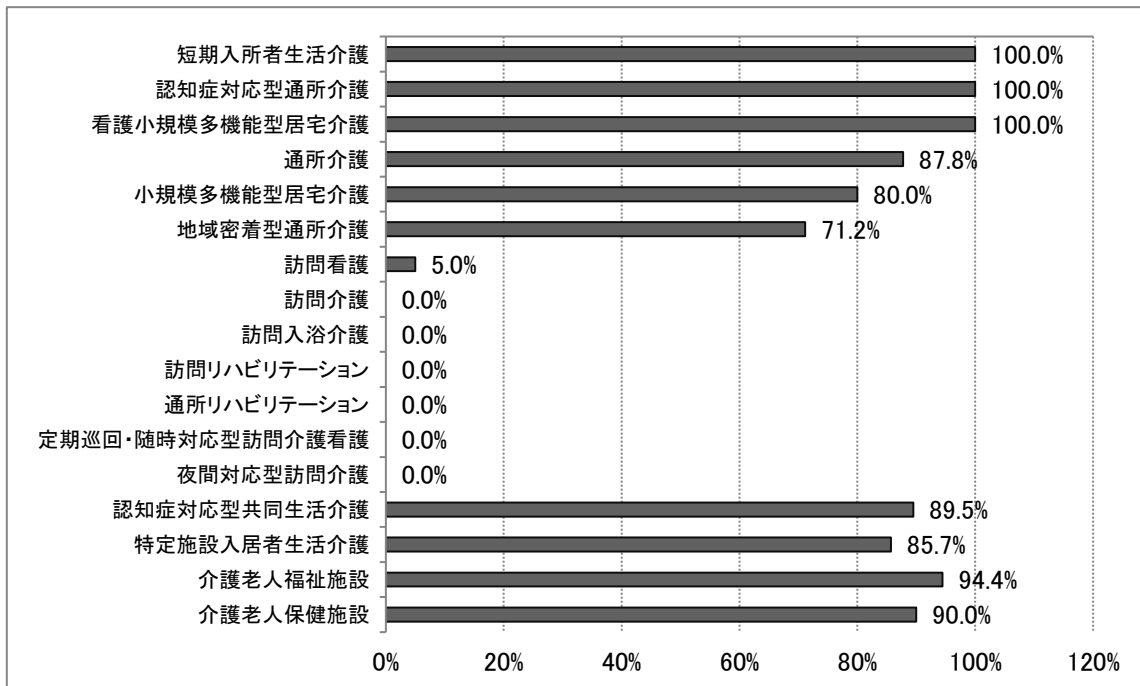


選択肢	件数	構成割合
受け入れている	143	54.4%
受け入れていない	107	40.7%
未回答	13	4.9%
合計	263	100.0%

サービス種類ごとのボランティア受け入れ状況

【コメント】

短期入所者生活介護(ショートステイ), 認知症対応型通所介護, 看護小規模多機能型居宅介護では, 回答のあった事業所の全てでボランティアの受け入れを行っています。



※受け入れ率(%) = ボランティアを受け入れている事業所数/事業所数

事業所種類		事業所数 (A)	ボランティアを受け入れている事業所数 (B)	受け入れ率 (A/B)
居宅系サービス	短期入所者生活介護(介護老人福祉施設が提供するものを除く)	5	5	100.0%
	認知症対応型通所介護	3	3	100.0%
	看護小規模多機能型居宅介護	1	1	100.0%
	通所介護	49	43	87.8%
	小規模多機能型居宅介護	5	4	80.0%
	地域密着型通所介護	52	37	71.2%
	訪問看護	20	1	5.0%
	訪問介護	44	0	0.0%
	訪問入浴介護	3	0	0.0%
	訪問リハビリテーション	6	0	0.0%
	通所リハビリテーション	5	0	0.0%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	0	0.0%
	夜間対応型訪問介護	1	0	0.0%
入居系サービス	認知症対応型共同生活介護	19	17	89.5%
	特定施設入居者生活介護	7	6	85.7%
入所系サービス	介護老人福祉施設(短期入所及び地域密着サービスを含む)	18	17	94.4%
	介護老人保健施設(短期入所を含む)	10	9	90.0%

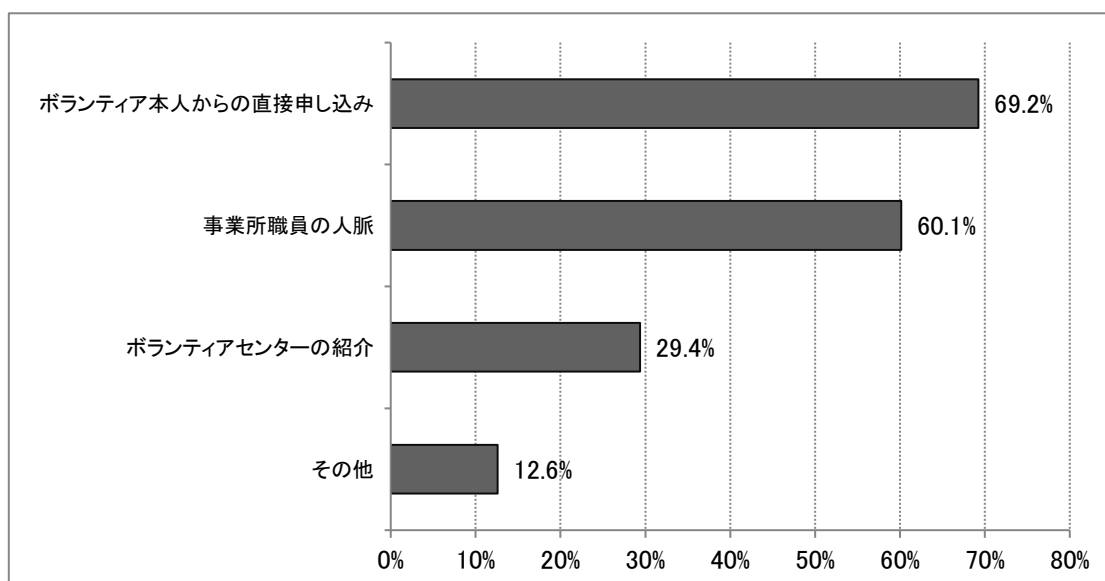
ボランティアの受け入れ経路

問13 貴事業所ではボランティアをどのように探しましたか。(回答は当てはまるもの全て、居宅介護支援事業所を除く、ボランティアを受け入れている事業所のみ回答)

【コメント】

ボランティアの受け入れについては、ボランティア本人からの直接申し込みが69.2%と最も多くなっています。

回答事業所	143
未回答事業所	0



※回答率(%) = 回答件数 / 事業所数

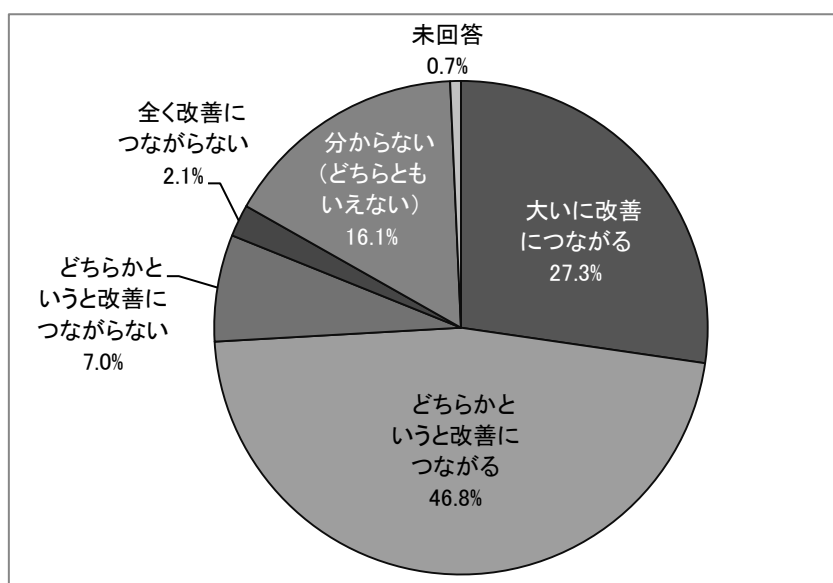
選択肢	件数	回答率
ボランティア本人からの直接申し込み	99	69.2%
事業所職員の人脈	86	60.1%
ボランティアセンターの紹介	42	29.4%
その他	18	12.6%

ボランティアによる職場環境の改善効果

問 15 貴事業所では、ボランティアを活用することで介護職員の職場環境の改善につながると考えていますか。
 (回答は1つのみ、居宅介護支援事業所を除く、ボランティアを受け入れている事業所のみ回答)

【コメント】

ボランティアを受け入れている事業所の74.2%が、ボランティアを活用することで介護職員の職場環境の改善につながるとしています。



選択肢	件数	構成割合
大いに改善につながる	39	27.3%
どちらかという改善につながる	67	46.8%
どちらかという改善につながらない	10	7.0%
全く改善につながらない	3	2.1%
分からない(どちらともいえない)	23	16.1%
未回答	1	0.7%
合計	143	100.0%

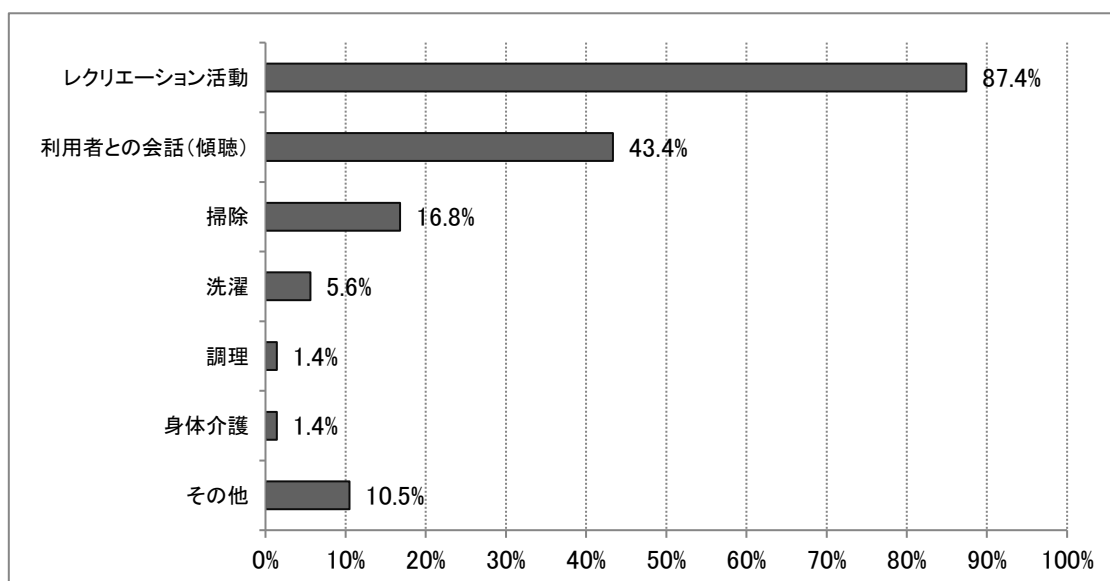
ボランティアが行う業務

問 16 貴事業所において、ボランティアはどのような業務に当たっていますか。(回答は当てはまるものを全て、居宅介護支援事業所を除く、ボランティアを受け入れている事業所のみ回答)

【コメント】

ボランティアは実際に、「レクリエーション活動」や「利用者との会話(傾聴)」などの、利用者との触れ合いに関する業務に多くあたっているようです。

回答事業所	143
未回答事業所	0



※回答率(%)=回答件数/事業所数

選択肢	件数	回答率
レクリエーション活動	125	87.4%
利用者との会話(傾聴)	62	43.4%
掃除	24	16.8%
洗濯	8	5.6%
調理	2	1.4%
身体介護	2	1.4%
その他	15	10.5%

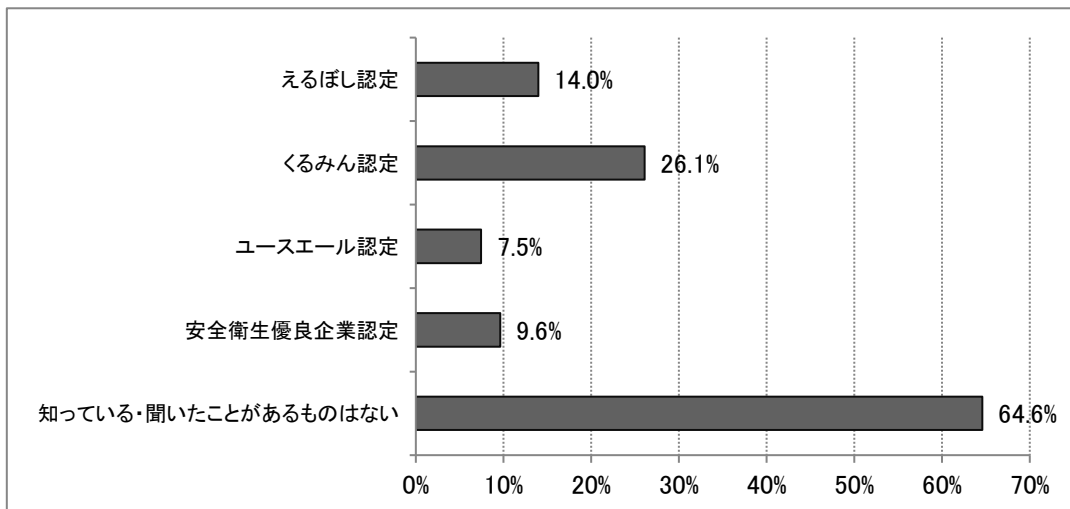
知っている認定制度

問 17 貴事業所では、労働局の認定制度の中で知っている、または聞いたことがあるものはありますか。(回答は知っている、聞いたことがあるもの全て)

【コメント】

労働局の認定制度の中では、「くるみん認定」が一番よく知られていますが、「知っている・聞いたことがあるものはない」と回答した事業所が 64.6%となっています。

回答事業所	322
未回答事業所	29



※回答率(%) = 回答件数 / 事業所数

選択肢	件数	回答率
えるぼし認定	45	14.0%
くるみん認定	84	26.1%
ユースエール認定	24	7.5%
安全衛生優良企業認定	31	9.6%
知っている・聞いたことがあるものはない	208	64.6%

【参考】労働局の各種認定制度

えるぼし認定	くるみん認定	ユースエール認定	安全衛生優良企業認定
女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業として認定する制度	「子育てサポート企業」として認定する制度	若者の採用・育成に積極的に雇用管理状況などが優良な中小企業を認定する制度	高い安全衛生水準を維持・改善している企業を認定する制度

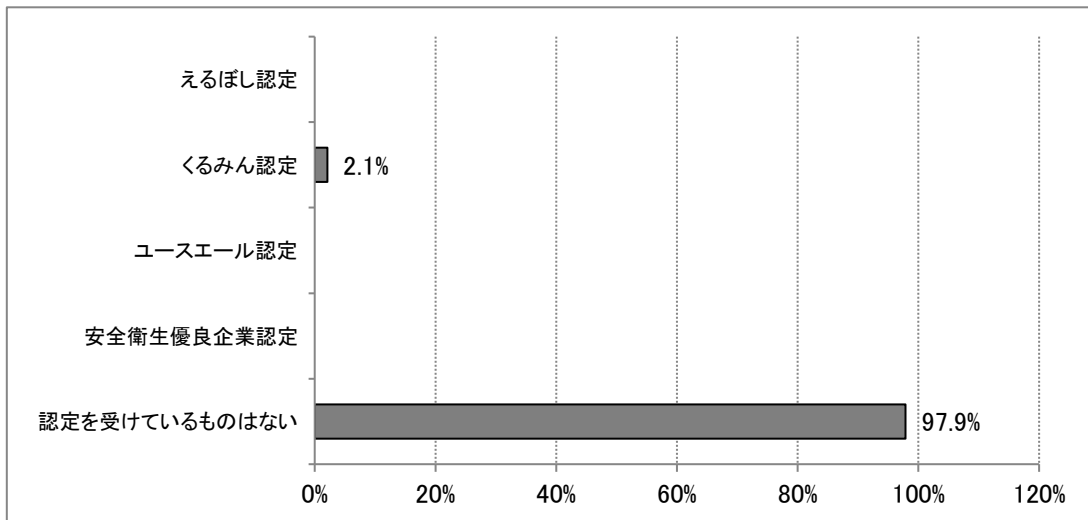
認定を受けている制度

問 18 貴事業所では、労働局の次の認定制度で受けているものはありますか。(回答は認定を受けているもの全て)

【コメント】

「くるみん認定」を受けている事業所が 2.1%となっています。認定を受けていない事業所は 97.9%となっています。

回答事業所	331
未回答事業所	20



※回答率(%) = 回答件数/事業所数

選択肢	件数	回答率
えるぼし認定	0	0.0%
くるみん認定	7	2.1%
ユースエール認定	0	0.0%
安全衛生優良企業認定	0	0.0%
認定を受けているものはない	324	97.9%

※なお、回答は、事業所数になっていますが、これらの認定は法人単位にされるものです。法人数としては、くるみん認定を受けている法人が 3 法人となっています。

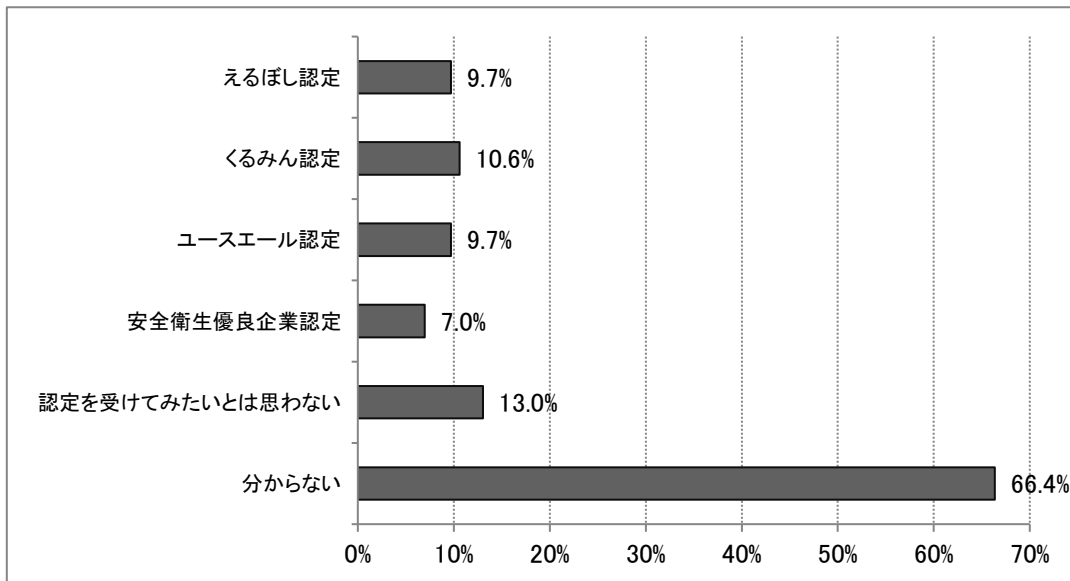
認定を受けてみたい制度

問 19 貴事業所では、労働局の次の認定制度で受けてみたいものはありますか。(受けてみたいと思うもの全て)

【コメント】

いずれの認定も受けてみたいという事業所が 10%前後あります。

回答事業所	330
未回答事業所	21



※回答率(%) = 回答件数 / 事業所数

選択肢	件数	回答率
えるぼし認定	32	9.7%
くるみん認定	35	10.6%
ユースエール認定	32	9.7%
安全衛生優良企業認定	23	7.0%
認定を受けてみたいとは思わない	43	13.0%
分からない	219	66.4%